

SIST 05

SIST

科学技術情報流通技術基準

雑誌名の表記

S I S T 0 5 - 2007

2007年（平成19年）3月 改訂

独立行政法人科学技術振興機構（JST）

原 案 策 定：科学技術庁 1976 年（昭和 51 年）10 月
審 議 会：科学技術情報流通技術基準検討会（科学技術庁）
原 案 作 成：科学技術情報流通技術基準検討会作業部会（科学技術庁）
基 準 案 修 正：科学技術情報流通技術基準作成委員会（日本科学技術情報センター）
科学技術情報流通技術基準案修正委員会（日本科学技術情報センター）
基 準 制 定：「SIST 05-1981 雑誌名の略記」科学技術庁 1981 年（昭和 56 年）3 月
基 準 確 認：科学技術庁 1987 年（昭和 62 年）3 月

改 訂 案 策 定：科学技術振興機構 2006 年（平成 18 年）12 月
委 員 会：科学技術情報流通技術基準委員会（科学技術振興機構）
改 訂 案 作 成：科学技術情報流通技術基準委員会分科会(SIST 05/06) (科学技術振興機構)
改 訂 案 修 正：科学技術情報流通技術基準委員会分科会(SIST 05/06) (科学技術振興機構)
基 準 改 訂：「SIST 05-2007 雑誌名の表記」科学技術振興機構 2007 年（平成 19 年）
3 月

科学技術情報流通技術基準委員会

(委員長)

高山正也 独立行政法人国立公文書館 理事

(委員)

石塚英弘 国立大学法人筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 教授
和泉 章 経済産業省産業技術環境局 情報電気標準化推進室長
上原恵子 財団法人日本医薬情報センター 事業部門医薬文献情報担当 部長
大山敬三 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所 教授
岡本研作 独立行政法人産業技術総合研究所計測標準研究部門 総括研究員
奥 直也 財団法人日本特許情報機構 翻訳・検索研究開発室長
加藤 浩 国立国会図書館主題情報部 科学技術・経済課長
小林愼一 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 総合情報管理部長
斎藤伸雄 凸版印刷株式会社総合研究所情報技術研究所 課長
菅野育子 愛知淑徳大学大学院文学研究科図書館情報学専攻 教授
菅原 悟 独立行政法人日本原子力研究開発機構 研究技術情報部長
菅原秀明 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所 教授
鈴木博道 財団法人国際医学情報センターE B M支援センター センター長代行
高橋征生 社団法人日本機械学会 顧問
田村紀光 社団法人情報科学技術協会 専務理事
平井邦造 株式会社ジー・サーチ 常任顧問
古谷 実 ぷろだくしょん賦智
柳川隆之 社団法人日本工学会 事務局長

(事務局) 独立行政法人科学技術振興機構研究基盤情報部科学技術普及課

科学技術情報流通技術基準委員会分科会(SIST 05/06)

(主査)

菅野育子 愛知淑徳大学大学院文学研究科図書館情報学専攻 教授

(委員)

小陳左和子 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所
開発・事業部企画調整課 課長補佐
柴田由紀子 慶應義塾大学信濃町メディアセンター 係主任
福島寿男 国立国会図書館主題情報部科学技術・経済課 主査
小川寿子 独立行政法人科学技術振興機構文献情報部 資料課長

(事務局) 独立行政法人科学技術振興機構研究基盤情報部科学技術普及課

科学技術情報流通技術基準

雑誌名の表記

目 次

1. 適用範囲
 2. 用語の意味
 3. 通 則
 - 3.1 一般通則
 - 3.2 日本語誌名の表記
 - 3.3 外国語誌名の表記
 4. 欧文誌名の省略・略記の方法
 5. 関連規格
 - 5.1 全般
 - 5.2 翻字・ローマ字書きについての規格
- 解 説

科学技術情報流通技術基準

雑誌名の表記

Description of Titles of Periodicals

1. 適用範囲

この基準は、一次資料中に参照文献を記述する場合及び二次資料を作成する場合の、参照した個々の雑誌（その他の逐次刊行物も含む）の誌名の表記について、原則と指針を与えるものである。雑誌名の日本語、外国語の別は問わない。

2. 用語の意味

この基準に用いる主な用語の意味は、次のとおりとする。

(1) 一次資料 (primary source)

論文、記事などを収録した雑誌、図書、電子出版物など。それらを編集、加工して作成した索引、抄録、目録などの二次資料と対比して用いる。

(2) 外国語誌名 (title in a foreign language)

外国語で表示された誌名。本文の言語とは関係ない。

(3) 雑誌 (periodical)

逐次刊行物の一種で、通常、週刊から季刊程度の刊行頻度で定期的に刊行される出版物。同一の誌名をかかげ、毎冊逐次番号（巻・号等）をもち、多数の執筆者による論文、記事等を収録する。

(4) 正式誌名 (title proper)

複数の誌名がある雑誌の主な誌名。通常、表紙の最も目立つ位置に記載されることが多い。

(5) 省略 (omission)

誌名を構成する語の中で、一部の語を省くこと。

(6) 逐次刊行物 (serial)

序数や日付の表示をつけて連続的に発行される出版物で、無期限に継続することを意図している。逐次刊行物には、雑誌、新聞、年報、年鑑等；学会の会誌、紀要、議事録、会報等；また、番号づけのあるモノグラフ・シリーズも含まれる。

(7) 二次資料 (secondary source)

一次資料を編集、加工して作成した索引、抄録、目録など。その情報源である一次資料と対比して用いる。

(8) 日本語誌名 (title in Japanese)

日本語で表示された誌名。本文の言語とは関係ない。

(9) 標題紙 (title page)

資料のタイトル、著者名、出版者（社）名等の重要な書誌事項を記し、本文の前につけたページ。

(10) 翻字 (transliteration)

ある言語を表記する通常の文字体系を、他の文字体系で表わすこと。ロシア文字(キリル文字)、ギリシャ文字等からローマ字への翻字は ISO 規格及び標準報告書(TR)がある。漢字の読みのローマ字化は翻字に含めない。

(11) 略記 (abbreviation)

誌名を構成する語の中で、全部または一部の語を短縮すること。

(12) ローマ字書き (romanization)

ローマ字アルファベット以外の文字をローマ字アルファベットで表わすこと。ただし、本基準では日本語の読みをアルファベットで表わすことをいう。なお「翻字」を参照。

3. 通 則**3.1 一般通則**

雑誌名を表記する場合は、原則として雑誌に表示された誌名のとおりとする。雑誌名は表紙又は標題紙、若しくはそれに代るものに表示される。雑誌名の表記は、日本語誌名と外国語誌名に区別して取り扱う。

3.2 日本語誌名の表記

- (1) 日本語誌名は、省略・略記せず正式誌名で表記する。
- (2) 日本語誌名を日本語以外の著作の参照文献等において記述する場合は、その正式誌名をローマ字書きする。欧文誌名を併せ持つときは、ローマ字書きした日本語誌名の後に、欧文誌名を丸括弧に入れて付記する。その際、欧文誌名は「4. 欧文誌名の省略・略記の方法」に従って省略・略記してもよい。

3.3 外国語誌名の表記

- (1) ローマ字アルファベット以外の文字で表示されている雑誌名は、原則として当該文字で表記するが、翻字・ローマ字書きの国際規格に従って、ローマ字アルファベットで表記してもよい。
- (2) 欧文誌名は、国際規格に拠る「4. 欧文誌名の省略・略記の方法」に従って省略・略記してもよい。

4. 欧文誌名の省略・略記の方法

欧文誌名の省略・略記法については、国際規格の ISO 4、及びそれに準拠して ISSN 国際センターが作成する目録マニュアル「ISSN Manual. Cataloguing Part」と略語表「List of Title Word Abbreviations」に従う。

5. 関連規格**5.1 全般**

- (1) JIS X 0801:1989. 雑誌名の情報交換用略記方法. (SIST 05:1981 の JIS 化).
- (2) ISO 4:1997. Information and documentation — Rules for the abbreviation of title words and titles of publications.

5.2 翻字・ローマ字書きについての規格

- (1) ISO 9:1995. Information and documentation — Transliteration of Cyrillic characters into Latin characters — Slavic and non-Slavic languages. (キリル文字).
- (2) ISO 233:1984. Documentation — Transliteration of Arabic characters into Latin characters. (アラビア文字).
- (3) ISO 233-2:1993. Information and documentation — Transliteration of Arabic characters into Latin characters — Part 2: Arabic language — Simplified transliteration. (アラビア語—簡略翻字).
- (4) ISO 233-3:1999. Information and documentation — Transliteration of Arabic characters into Latin characters — Part 3: Persian language — Simplified transliteration. (ペルシャ語—簡略翻字).
- (5) ISO 259:1984. Documentation — Transliteration of Hebrew characters into Latin characters. (ヘブライ語).
- (6) ISO 259-2:1994. Information and documentation — Transliteration of Hebrew characters into Latin characters — Part 2: Simplified transliteration. (ヘブライ語—簡略翻字).
- (7) ISO 843:1997. Information and documentation — Conversion of Greek characters into Latin characters. (ギリシャ文字).
- (8) ISO 3602:1989. Documentation — Romanization of Japanese (kana script). (日本語かな文字).
- (9) ISO 7098:1991. Information and documentation — Romanization of Chinese. (中国語).
- (10) ISO 9984:1996. Information and documentation — Transliteration of Georgian characters into Latin characters. (グルジア文字).
- (11) ISO 9985:1996. Information and documentation — Transliteration of Armenian characters into Latin characters. (アルメニア文字).
- (12) ISO 11940:1998. Information and documentation — Transliteration of Thai. (タイ語).
- (13) ISO/TR 11941:1996. Information and documentation — Transliteration of Korean script into Latin characters. (韓国文字).
- (14) ISO 15919:2001. Information and documentation — Transliteration of Devanagari and related Indic scripts into Latin characters. (デーバナーガリー及び関連インド文字).

解 説

1. 制定の経緯

旧基準の基準案策定は1976年、基準制定は1981年である。典拠とした ISO 4 (Information and documentation — Rules for the abbreviation of title words and titles of publications) の初版は1972年に制定されていた。

国際的には、UNESCO の世界科学情報システム (UNISIST) 計画に基づき、逐次刊行物に国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) を付与し登録する国際逐次刊行物データシステム (ISDS) が1975年に正式発足し、本部 (ISDS 国際センター) はパリに置かれた。ISDS では誌名の略記を ISO 4 に準拠して行った。なお、同年に国際標準化機構 (ISO) により ISSN についての規格 ISO 3297 が制定されている。日本では国立国会図書館内に ISDS 日本センターが設置され、1976年から本格的に活動を開始した。その後、ISDS は「ISSN ネットワーク」となった。本部はパリの ISSN 国際センター (<http://www.issn.org/>) である。日本センターも ISSN 日本センター (<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/issn.html#network>) に改称されている。

旧基準は1987年に確認されている。また、技術的内容は変更されずに「JIS X 0801 (雑誌名の情報交換用略記方法)」として1989年に日本工業規格 (JIS) となり、1995年、2000年、2004年に確認されてきた。

当初の基準は当時の科学技術庁 (現文部科学省) が審議会「科学技術情報流通技術基準検討会」を設置して制定したが、2003年10月に「科学技術情報流通技術基準 (SIST)」に関する業務全体が文部科学省から独立行政法人科学技術振興機構 (JST) に移管された。JST は移管後の最初の改訂作業として、継続検討課題であった SIST 02 (参照文献の書き方) の改訂に加えて、JIS 化されていた旧基準 (SIST 05) 及び SIST 06 (機関名の表記) の改訂に着手した。2000年から急速に普及したインターネット等の情報通信技術 (ICT) の発展により、情報環境が急速に広がっていることに対応する必要があった。

2. 改訂の基本方針

旧基準の解説では当時の基本方針を次のように提示している。

- (a) 外国語による雑誌名を、外国語で引用・参照する場合は、ISO 4 及び ISDS 誌名略記法リストを我が国の基準として採用する。
- (b) 日本語 (漢字・かな) の雑誌名を、日本語で引用・参照する場合は、原則として略記しないものとする。
ただし、やむを得ず略記する場合の、略記が許容される条件及び略記の方法を示す。

今回の改訂にあたっては、(a)の方針はそのまま踏襲したが、(b)については、「原則として略記しない」とした方針を「略記しない」とする方針に変更した。方針の変更に至った理由は、現在の情報流通環境においては日本語雑誌名の略記には以下のような問題点があるためである。

1) 文献作成環境の変化

旧基準作成時に比べ、一次文献作成における電子化、効率化が進んでいる状況で、本来完全な形で記載すべき雑誌名を略記することの必要性が薄れている。

2) 二次情報提供機関における状況

国内の主要データベース作成機関（国立国会図書館、国立情報学研究所、科学技術振興機構、日本医薬情報センター、医学中央雑誌刊行会）において、日本語雑誌名の略記は行われていない。

3) 資料探索が困難

略記された誌名から当該雑誌の正式誌名を復元することが困難な場合があり、当該資料にたどり着けないことがある。

4) 電子ジャーナルリンクにおける問題

電子ジャーナルにおける参照文献の記述において雑誌名が略記されていると、参照先の電子ジャーナルとのリンクができない場合が多い。

また、旧基準ではその基本方針の記述順に見られるように、欧文誌に適用する国際的な略記法があったので、日本語雑誌の略記法を定めたように見受けられる。しかし、今回の改訂の基本方針の根底は「雑誌名は正式名称を表記する」ことである。従って、今回の改訂の基本方針は旧基準とは順序を変更し、次のとおりである。

- (1) 日本語（漢字・かな）の雑誌名を日本語で引用・参照する場合は、略記せず、正式誌名（完全誌名）を用いる。
- (2) 外国語による雑誌名を外国語で引用・参照する場合は、国際的規格・基準等（ISO 4 及び ISSN ネットワークで利用されている目録マニュアルと略語表）に従って略記してもよい。

3. 基準の名称変更

旧基準の名称は「雑誌名の略記」であり、機関名を含む日本語雑誌名の略記方法が「4. 和文誌名の略記の方法」に詳説されていた。本基準では、正式名称を略記せずそのまま用いることとしたので、名称を「雑誌名の表記」に変更した。本基準では略記についての旧基準の内容（「4. 和文誌名の略記の方法」等）は削除されているので、旧基準に基づき略記された誌名から正式誌名を復元する際の参考として、旧基準も SIST ホームページに掲載している。

4. 適用範囲

旧基準と同じである。

5. 通則についての補足説明

5.1 引用者による誌名の翻訳の禁止

雑誌に表示されていない英訳誌名（和文誌名の引用者による独自の英訳等）、あるいは欧文誌名を独自に和訳した誌名を雑誌名として表記するような、固有名詞である誌名の引用者による翻訳は当基準制定当初から禁止している。

5.2 複数誌名

出版者は利用者が独自に略誌名等を作成しないように、必要であれば本誌名に加えて、略誌名等の別誌名を明示的に雑誌に表示すべきである。雑誌に表示されていない訳誌名（和文誌名を引用者が独自に欧訳したり、欧文誌名を独自に和訳したりした誌名）や略名を雑誌名として表記す

ることは、前節で述べたように禁止している。

なお、本基準では日本語誌名については正式誌名（本誌名）のみ、欧文誌については正式誌名と略誌名のみを対象とし、その他の別誌名の扱いは別基準に任せることとした。

5.3 同一誌名の区別

本基準の適用範囲である参考文献の記述及び二次資料の作成において、同一名称を持つ複数の雑誌の区別方法は異なるため、本基準では区別する方法については特に規定しなかった。なお、下記に区別の一例として、旧基準の「地名の補記」（雑誌名の後に出版地等を丸括弧に入れて補記すること）による方法を記しておく。

- 例 Natura (Amsterdam)
 Natura (Helsinki)
 Natura (Milano)

6. オンライン雑誌・図書目録（OPAC）の活用

誌名の変遷等の調査については以下のようなインターネット上で公開されている雑誌・図書目録（OPAC）等が利用できる（参照 2006-12-01）。

- ・ 国立国会図書館：NDL-OPAC (<http://opac.ndl.go.jp/>)
- ・ 国立情報学研究所：NACSIS Webcat (<http://webcat.nii.ac.jp/>)
- ・ 科学技術振興機構：JST 資料所蔵目録 (<http://opac.jst.go.jp/>)
- ・ 大学図書館等が提供する OPAC

7. 欧文誌名の略記についての参考情報

旧基準では略記法について詳説していたが、本基準では「欧文誌名は略記してもよい」としているのであって、略記を推奨するものではない。また、以下に記載するように ISSN 国際センターの資料等がインターネット上で閲覧可能であるので、改訂本文では簡潔に典拠資料の記述にとどめた。

7.1 ISSN ネットワークで利用される資料

ISSN ネットワークで利用されている目録マニュアル及び略語表の印刷物は ISSN 国際センターが出版・販売しているが、その内容は同センターのホームページにも掲載されている（参照 2006-12-01）。

- ・ ISSN Manual. Cataloguing Part
 ISSN Manual — On-line (<http://www.issn.org/en/node/343>)
- ・ List of Title Word Abbreviations
 LTWA on-line — Index. (<http://www.issn.org/en/node/344>)

7.2 欧文誌名の略記リストの例

国内外の学会の投稿規定等においても欧文誌の略記リストが提供されていることがある。これらは ISSN 方式の略記と同じことが多い。

(1) アメリカ化学会 (ACS)

- Core Journals Covered in CPlus (<http://www.cas.org/sent.html>)

収録雑誌の完全誌名と略誌名が併記された誌名リストを掲載 (参照 2006-12-01)。

- The ACS Style Guide

第3版(2006)の14章の付録 (p. 328-339) には「Chemical Abstracts Service Source Index (CASSI)」での誌名略記リストが転載されている。

(2) 米国医学図書館 (NLM)

インターネット上の PubMed サービスの中の「Journals Database」

(<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/entrez/query.fcgi?db=journals>) には、完全誌名、ISO形式の略誌名、及びNLM形式の略誌名が併記されている (参照 2006-12-01)。

科学技術情報流通技術基準
雑誌名の表記
SIST 05 - 2007

2007年（平成19年）3月 第1刷発行

発行 独立行政法人科学技術振興機構

編集 独立行政法人科学技術振興機構
情報事業本部 研究基盤情報部 科学技術普及課
〒102-0081 東京都千代田区四番町5番地3
電話 03-5214-8406 E-mail sist@jst.go.jp
S I S Tホームページ <http://sist-jst.jp/>

SIST

SIST 05

**Standards for Information of
Science & Technology**

Description of Titles of Periodicals

SIST 05 - 2007

Revised March 2007

**Published by
Japan Science and Technology Agency
5-3, Yonbancho,
Chiyoda-ku, Tokyo 102-0081, Japan**

Printed in Japan